



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/2(月)～5/8(日)
今週の振り返り 4/25(月)～4/27(水)
来週の注目点—— 5/2(月)～5/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMC

	 米国	 日本	 欧州
月 5/2	4月ISM製造業景況感指数	4月自動車販売台数 4月消費動向調査	
火 5/3	3月製造業受注 4月自動車販売台数	憲法記念日	欧：3月生産者物価指数 欧：3月失業率 独：4月失業率
水 5/4	FOMC(3日-) 4月ADP雇用統計 4月ISM非製造業景況感指数 3月貿易統計	みどりの日	欧：3月小売売上高 独：3月貿易統計 英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
木 5/5		こどもの日	独：3月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金 5/6	4月雇用統計 ウォー・FRB理事講演 ブラド・セントルイス連銀総裁講演	4月東京都区部消費者物価指数 4月マネタリーベース	独：3月鉱工業生産
土 5/7			
日 5/8			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	5/2	NZ：4月コアジック住宅価格指数 豪：4月コアジック住宅価格指数 豪：4月ANZ求人広告件数 加：4月製造業PMI	印：4月製造業PMI 比：4月製造業PMI	伯：2月経済活動指数 伯：2月財政収支 伯：4月製造業PMI 伯：4月貿易統計 墨：3月海外労働者送金 墨：4月製造業PMI
火	5/3	NZ：3月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：ロジャースBOC上級副総裁講演	泰：4月製造業PMI	伯：3月鉱工業生産
水	5/4	NZ：1-3月期雇用統計 豪：3月小売売上高 豪：3月住宅融資額 加：3月貿易統計	尼：4月製造業PMI	露：4月製造業PMI 伯：4月サービス業PMI 伯：金融政策決定会合
木	5/5	豪：3月貿易統計 豪：3月住宅建設許可件数 加：シェンブリBOC副総裁講演	中：4月財新サービス業PMI 印：4月サービス業PMI 比：4月消費者物価指数 馬：4月製造業PMI 泰：4月消費者物価指数	土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数 土：4月製造業PMI
金	5/6	NZ：金融安定性報告書 豪：金融政策報告書 加：4月雇用統計 加：4月Ivey PMI	比：3月失業率 比：3月貿易統計	露：4月サービス業PMI
土	5/7		中：4月外貨準備高	
日	5/8		中：香港行政長官選挙	

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

将来の景気悪化懸念が高まる

経済・金利

- 今週まででロシアのウクライナ侵攻後の3月の経済指標が一通り発表された。一言でまとめると「堅調」。それを端的に示すのが、市場予想比での経済指標の強弱を示すエコノミック・サプライズ指数で、直近の60台は数年に1度しか出てこない高水準。
- ただ、これには良いことと悪いことがある。悪いことは追加的な利上げが必要になること。実際に、市場での利上げ織り込みが一段と進み、今や5月・6月・7月の各FOMCでの0.5%ポイントの利上げを100%、9月FOMCでの同幅の利上げも80%織り込んでいる。また、今年末のFFレート（織り込み）は2.7%で、中立金利（2.375%）を明確に超えるものとなっている。
- 足元の景気が堅調で、それゆえに追加利上げを織り込むと、逆に将来の景気への不安は高まる。先週、追加利上げの織り込みが進んだことで一時3%台まで上昇した5年金利は、今週は将来の景気悪化懸念が高まり、逆に一時2.73%まで低下。

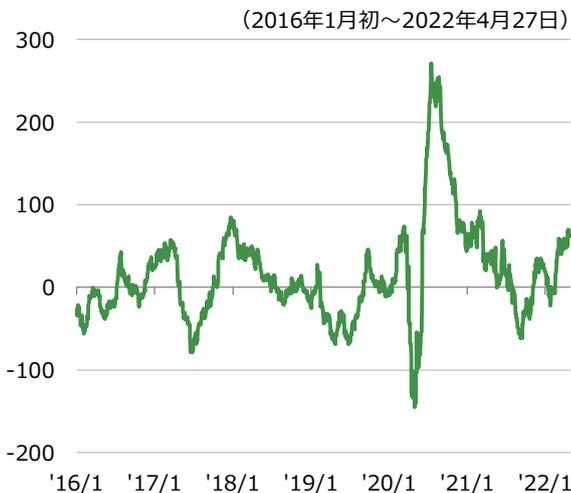
株式

- 25日（月）から27日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は▲2.06%。
- 米国の利上げペースの不透明感や中国におけるロックダウンの拡大懸念、欧州のエネルギー調達リスクなど、景気に対する複数の不確実性が意識され、株式市場のセンチメントが悪化した。
- 26日に発表された2月S&PコアロジックCS住宅価格指数の前年比伸び率が拡大したことも、株式市場の足を引っ張った。
- 一部銘柄の失望決算により、コミュニケーション・サービスセクターの下落が今週も目立った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（水）まで2.39%下落。FOMCを翌週に控える中、FRBの積極的な金融引き締めへの警戒感が高まり、27日まで5日続落となった。

米国：エコノミック・サプライズ指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

FOMC

経済・金利

- 来週はISM景況感指数や雇用統計等の月初の重要経済指標が発表されるが、注目点は基本的に5月3-4日のFOMC一本。
- FOMCでは、0.5%ポイントの利上げが既定路線で3月の0.25%ポイントから利上げ幅が拡大。次回6月FOMCでも同幅の利上げが確実視されるが、市場は0.75%ポイント利上げの可能性を一部織り込んでいる。ただ、それを今決める必要はないことから、声明文で次回利上げ幅の予告をすることはないだろう。また、バランスシートの縮小方針が公表される見込み。3月FOMC議事録では、コロナ禍での量的緩和（QE）で膨らんだFRBのバランスシートを月額950億米ドル（国債600億米ドル+MBS350億米ドル）のペースで縮小していく意向が示された。市場が注目点しているのは追加情報で、①バランスシート縮小の引き締め効果により、それが利上げのペースにどのような影響を与えるのか、②（将来的な）MBSの売却方針。どこまで明らかとなるか。

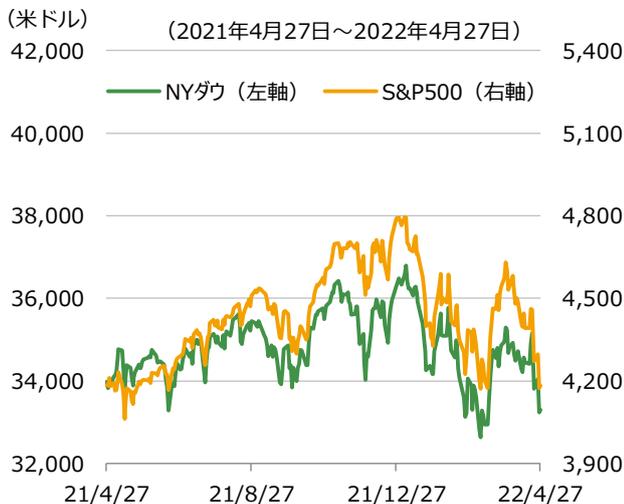
株式

- 3日（火）～4日（水）に行われるFOMCが最大の注目点。
- 0.5%ポイントの利上げやバランスシートの縮小が決定されることが予想される。金融引き締めが景気に与える影響に対する不安が株式市場のセンチメントを悪化させており、今後の金融引き締めペースについて、追加情報が得られるか注目したい。
- 企業決算は引き続き、発表集中週。来週は製造業に加えて、公益セクター銘柄などの発表が予定されている。コスト増の影響や、今後の事業見通しに関するコメントなどに注目したい。

REIT

- FOMCが最大の注目点。利上げ幅拡大やQTへの警戒感が高いために、いったん材料出尽くしで市場心理が改善するか。
- 27日（水）にオフィスリート大手のポストン・プロパティーズが決算発表の予定。

米国：株価指数

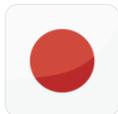


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

景気に対する不透明感から株価下落

経済・金利

- 国内金利は中期～長期ゾーンで幅広く低下。
- 26日に日銀は、21日～26日としていた連続指値オペについて、27日と28日も実施することを発表した。21日～27日における連続指値オペの応札額は約2兆円と3月と比べ規模が大きくなった。
- 3月鉱工業生産は前月比+0.3%。農業用機械や半導体・FPD製造装置、電子デバイスなどが増加した一方、同統計で注目されやすい自動車工業は▲6.0%と低下が目立った。部材不足による生産調整の影響とみられる。

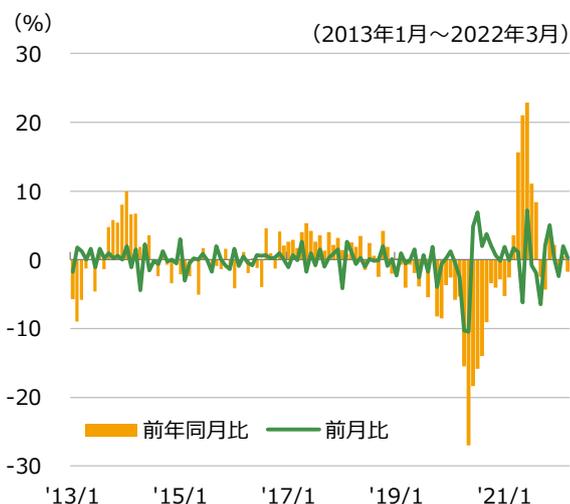
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（水）まで0.20%上昇。中国・北京でロックダウンが実施されるとの懸念や、FRBの急速な金融引き締めへの警戒により、世界的に株価が下落する中でも、東証REIT指数は心理的節目の2,000ポイントを挟んで底堅く推移した。

株式

- 25日（月）から27日（水）まで3日間のTOPIXの騰落率は▲2.33%。
- 25日は、米国の金融引き締めによる景気への悪影響への懸念から22日の米国株が大幅下落となったことを受け▲1.50%と下落。
- 今週に入っても、中国においてロックダウン対象地域が拡大する可能性や、露ガスプロムによるポーランドとブルガリアに対する天然ガス供給の停止の発表など、景気に対する複数の不確実要因が意識された。
- 国内企業決算は序盤戦で発表されるセクターに偏りがあるものの、2022年度会社計画が事前の市場予想を下回る銘柄が目立った。中国のロックダウンなど事業環境に不透明感がある中、保守的な予想となっている側面はあるものの、今後の市場のコンセンサス予想がどう変化するかは注視したい。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内は連休で材料が乏しい

経済・金利

- 3日（火）～5日（木）が祝日で来週は 2 営業日のみとなるため、国内材料は乏しい。
- 28日に日銀は指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き毎営業日実施すると発表した。金利上昇を牽制することを意図したとみられ、その効果を金利と応札額、双方の観点から注視したい。
- 国内に材料が乏しい中、3日～4日に行われる米FOMCが最大の注目材料。FOMCを受けた米金利の反応を注視し、連休明けの6日に備えたい。

REIT

- 経済活動再開への期待で上昇していたホテル系、オフィス系、商業系のリートだが、今週は相対的に弱かった。ゴールデンウィークの人の多さが伝えられれば、改めて景気敏感セクターに注目が向かう可能性もある。また、FOMCを受けた米金利の反応なども注目したい。

株式

- 2営業日のみとなるため、国内企業の決算発表も限られており、来週は国内材料に乏しい。
- 最大の注目点は米FOMC。国内連休中に行われるため、発表後の米株や米金利の反応を確認し、金融引き締め材料出尽くし、あるいは、金融引き締めに対する懸念上昇のどちらの反応となっているかを整理し、連休明け6日の相場に備えたい。
- 6日（金）に4月東京都区部CPIが発表される。今回から携帯電話料金の値下げ影響の剥落に加え、資源価格高騰の影響により前年同月比の伸び率が2%近くまで拡大することが見込まれる。日銀は28日に公表した展望レポートにおいて、資源価格高騰によるインフレは一時的との見方を改めて示しており、同指数に市場が反応するリスクは低下したと考えるものの、注意はしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



EUに対するロシアの姿勢

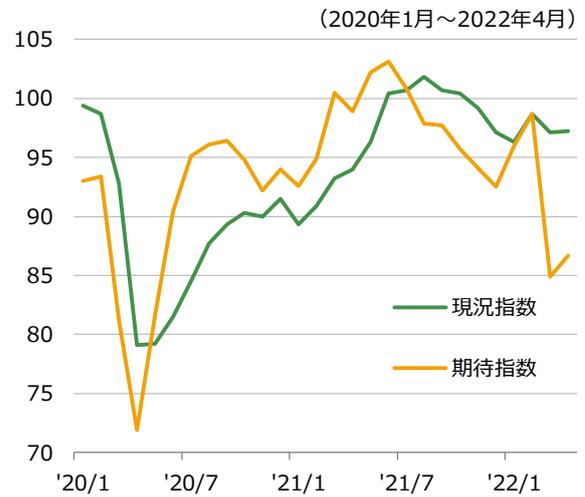
今週の振り返り

- **ラガルドECB総裁**は先週末、現時点での予想通りの状況が続けば年内に利上げが実施される可能性が高く、利上げの規模や回数はデータ次第になると発言。今週、一部報道が関係筋の話として、インフレ率上昇を背景にECBは6月末か7月初めに資産購入を終了させ、早ければ7月、遅くとも9月に利上げを実施するとした。ドイツの長期金利は最近で最も高い0.97%台で始まったものの、その後は0.80%近辺へと低下。
- ドイツの4月**IFO企業景況感指数**は3月の90.8から91.8へ、現況指数は97.0から97.2へ、期待指数は85.1から86.7へ改善した。市場はいずれの指数も前月比で低下すると予想していたが、予想外の改善となった。ただ、期待指数はウクライナ侵攻直後の3月に大幅に低下した後、わずかに改善したに過ぎず、今後の景況悪化リスクは残る。
- 欧州委員会高官は、ロシアへの制裁第6弾で「**何らかの形でロシア産原油禁輸**を盛り込むことを検討中とし、輸入を徐々に減らすか、一定の価格上限を超える輸出に關税を上乗せする可能性があるとした。一方、EU高官は、ロシア産石油・ガスの全面禁輸に対する加盟国の支持は不十分とした。こうしたなか、ロシアはポーランドとブルガリアへの天然ガス供給を27日に停止すると通告した。これには、対ロシア制裁を強めているEUに対してロシアがエネルギー供給の停止拡大を警告する意味合いがありそうだ。

来週の注目点

- ドイツはロシア産原油禁輸の段階的導入に支持の用意があるようだが、ロシア依存度を下げる**EUへのロシアの姿勢**に注目。ロシアが自国経済への悪影響を懸念しEUへのエネルギー供給停止を拡大しなければ、原油高や欧州景気悪化懸念は抑制されよう。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMC、BOE金融政策委員会

今週の振り返り

- ECBが7月にも利上げとの一部報道や、仏大統領選での現職マクロン氏の勝利を受け、前週末よりもユーロ高で始まった。中国が北京市の新型コロナ大規模検査を拡大したことからロックダウン懸念が高まり、リスクオフの円高に。中国の需要減退懸念により中国株や日本株などが下落するとともに、円や米ドルに対して多くの通貨が下落した。
- 4月独IFO景況感指数は予想外に改善したが、ユーロの反発は小幅に。また、中国人民銀行が実体経済の支援強化方針を示したが、リスクオフの円安は限定的に。日銀が27-28日の国債指値オペを通知しても円安効果は限られ、リスクオフの円高が進行。
- 露ガスプロムがポーランドとブルガリアへの天然ガス供給を27日に停止と通告し、欧州への供給停止が広がる懸念からエネルギー価格上昇とともにユーロ安が進行。5月独消費者信頼感指数が予想外に過去最低水準へ悪化したこともあり、ユーロ・米ドルは一時2017年3月以来の1.0515米ドルまで下落。日銀の指値オペ・原則毎営業日実施を受け、米ドル円は直近高値を更新。

来週の注目点

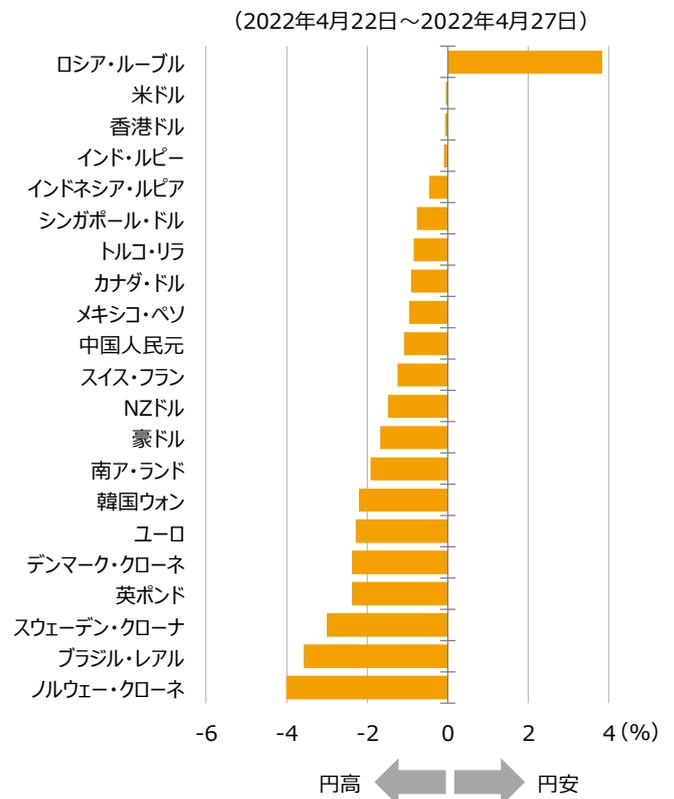
- ロックダウンによる中国景気減速懸念や、対ロシア制裁への報復による欧州景気減速懸念などから、世界的に株安や長期金利低下に傾き、クロス円を中心にリスクオフの円高が進みつつある。リスクオフでも米金利が上昇すれば米ドル高・円安となり得るが、米金利が低下すると米ドル安・円高となりやすい。FOMCでFRBのタカ派姿勢が市場想定を超えるか否かが、米金利と米ドル円を左右する要因として注目される。
- 5日(木)のBOE(英中銀)金融政策委員会では、0.25%ポイントの利上げ(政策金利は1%に到達)が予想されるが、追加利上げや量的引き締めに関する示唆の有無や内容がポンドを左右しそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して下落。中国・北京でロックダウンが実施されるとの懸念や、FRBの急速な金融引き締めへの警戒が、豪ドル売り材料となった。一方、1-3月期消費者物価指数の発表後には、豪ドルが一時的に反発する場面も見られた。
- **1-3月期消費者物価指数**は、総合が前年同期比+5.1%（前回：+3.5%、市場予想：+4.6%）、トリム平均値が+3.7%（前回：+2.6%、市場予想+3.4%）と、いずれも市場予想を上回って前回から加速した。発表前の市場は、RBAが5月理事会で政策金利を据え置き、6月理事会で0.40%ポイントの利上げを決定すると見込んでいたが、5月理事会での利上げの可能性が高まった。

来週の注目点

- 3日（火）に**RBA理事会**が開催される。市場は0.25%への利上げを完全に織り込んだ状態にある。仮に据え置きでも、次回6月理事会での利上げ開始を事実上宣言することになるだろう。一方、QTに関しては今回の理事会で明確な方針が示される予定。



カナダ | 雇用統計とBOC高官発言

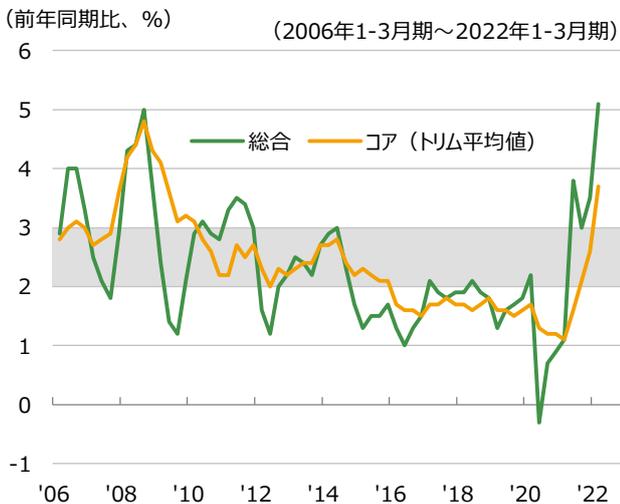
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。FRBの急速な金融引き締めへの警戒感が高まるなど、市場心理の悪化が重荷となった。
- 25日に**マクレムBOC総裁**は、次回の金融政策決定会合でも0.5%ポイントの利上げを検討するだろうと述べた。他の選択肢（更なる利上げ幅の拡大）も排除しない構えを示しつつも、0.5%ポイントを超える利上げ幅については「とても珍しい」と、現時点では消極的な姿勢が示された。

来週の注目点

- 6日（金）に**4月雇用統計**が発表される。失業率は3月に5.3%まで低下し、統計開始以来の最低を記録したが、宿泊・飲食サービスなど雇用者数がコロナ前を回復していない業種もあり、労働市場の改善余地は残されているとも言える。また、足元では賃金・物価スパイラルの様相を呈しているため、特に賃金データに注目が集まる。
- 3日（火）に**ロジャースBOC上級副総裁**、5日（木）に**シェンブリBOC副総裁**がそれぞれ講演を行う。

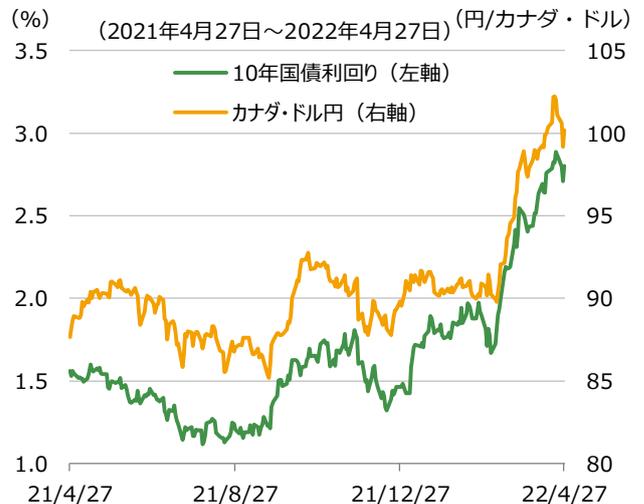
豪州：消費者物価指数



※陰影部はRBAのインフレ目標レンジ（2～3%）

（出所）豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ



中国

新型コロナの感染状況と政治局会議

今週の振り返り

- 株式市場と為替市場は、コロナの感染状況に振らされる展開。週初に感染拡大が北京市に及んだと伝わると、センチメントが悪化し、大幅な株安と通貨安へ。しかし、週後半には上海市の新規感染者数が減少すると、幾分買い戻される動きに。
- 習近平国家主席主催の26日の中央財經委員会では、**インフラ投資の本格的な推進**が議題となった。財政投入の拡大も盛り込まれ、感染状況が落ち着けばインフラ投資をけん引役に、景気が回復軌道を辿るとの期待を強める内容。
- **人民元**が対米ドルで3日間で0.9%減価し、**約1年ぶりの安値**を記録。米ドル高、中国経済の先行き懸念が主な原因。人民元高への懸念を示していた当局が通貨安を容認している可能性も。当面は感染拡大などもあり、不安定な推移が続こう。

来週の注目点

- 株式市場は、引き続き上海市や北京市などの新型コロナの**新規感染者数の動向**に振られよう。政治局会議にも引き続き注目。

インド、ASEAN

各国の製造業PMI

今週の振り返り

- 海外でリスクオフの流れが強まる中で、株式市場は下落。但し、インドネシアとインドは、下落幅がそれぞれ0.4%、0.7%と限定的。
- **ベトナム**株は25日に▲5.0%と大幅に下落。外部環境の悪化や**不動産企業2社の不祥事**（株価操縦や違法な社債発行）による経営者逮捕などを受け、月初から下落傾向が続いている。ただし、不祥事の経済全体や金融システムへの影響は限定的と予想。市場の透明性向上を評価する見方もあり、海外勢は3月後半以降、買い基調継続。
- **インドネシア**では、先週末に大統領が食用油と**パーム油**を含む原料の**輸出を禁止**すると発表。食用油の供給確保で、物価安定に寄与しよう。一方で、同国の禁輸措置で、パーム油の第2位の生産国**マレーシア**が**恩恵を受けると見込まれる**。

来週の注目点

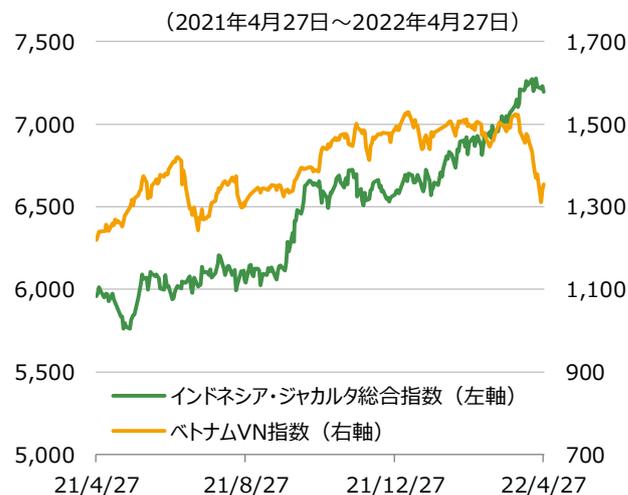
- **各国の4月製造業PMI**が発表される予定。資源価格の高騰と、経済活動の回復の綱引きの中、企業マインドの動向を見極めたい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅下落。中国・北京でロックダウンが実施されるとの懸念や、FRBの急速な金融引き締めへの警戒が、レアル売り材料に。また、レアルは年初から突出した上昇を見せていただけに、利益確定の売りも重なった模様。ただ、週初からの急速なレアル安を受けて、ブラジル中銀が26日に米ドル売り・レアル買いの通貨スワップ入札の実施を発表すると、レアルは下げ止まった。対米ドルでは節目の5レアルで支えられ、27日は反発。
- 4月前半の消費者物価指数は前年同期比+12.03%と3月前半の+10.79%から加速。市場予想の+12.15%は小幅に下回った。

来週の注目点

- 4日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回と同じ1.00%ポイントの利上げにより、政策金利は12.75%になる見込み。また、インフレ見通しにおける不確実性の高さや、直近の金融市場の不安定化を考慮すれば、今会合で利上げサイクルの終了を宣言する可能性は低そうだ。



トルコ

消費者物価指数と
製造業PMI

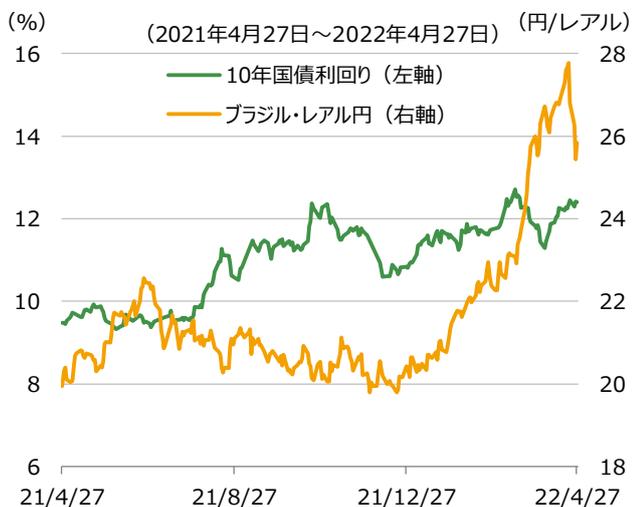
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。ただし、多くの欧州通貨が売られる中でリラの下落率は比較的小幅にとどまった。
- 先週まで上昇が目立っていたイスตันบูล100指数が今週は反落しているため、海外からトルコ株式市場への資金流入も一服した可能性が高い。
- 一方、金利は低下傾向が続き、FTSEトルコ国債指数は連日で史上最高値を更新。同指数の年初来の上昇率は14%を超えた。

来週の注目点

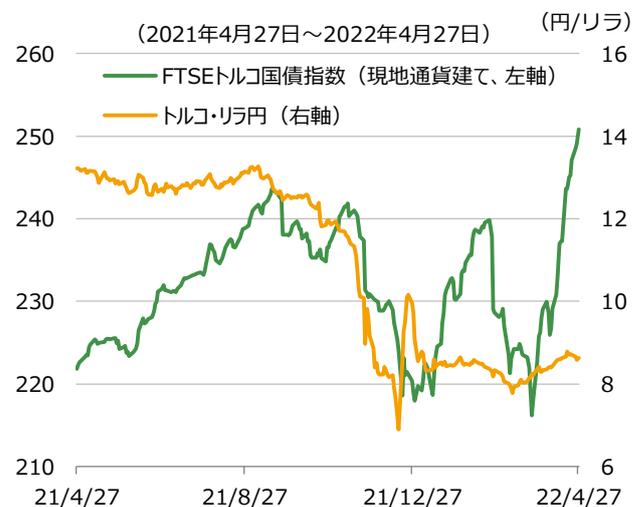
- 5日（木）に**4月消費者物価指数**が発表される。3月は総合が前年同月比+61.1%、コアが+48.4%へ加速したが、引き続き高水準での推移が見込まれる。
- 同日に**4月製造業PMI**が発表される。ウクライナ情勢緊迫化の影響を受け、3月は49.4と2021年5月以来の50割れを記録した。主要な輸出相手である欧州の景気減速懸念が一段と強まっている中、更なる悪化の可能性に注意したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：国債指数と為替レート



(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		4/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.50%	0.00	0.25	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.50	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	11.75%	0.00	9.00	5.25
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.65	0.00
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	2.50	-1.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	17.00%	-3.00	12.00	9.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		4/27	1カ月	1年	3年
米国		2.83%	0.36	1.21	0.33
ドイツ		0.80%	0.21	1.05	0.82
日本		0.25%	0.01	0.16	0.29
カナダ		2.80%	0.25	1.24	1.11
豪州		3.06%	0.28	1.32	1.28
中国		2.85%	0.05	-0.35	-0.56
ブラジル		12.41%	0.48	2.92	3.20
英国		1.81%	0.12	1.04	0.67
インド		7.08%	0.27	1.03	-0.33
インドネシア		6.97%	0.27	0.49	-0.81
メキシコ		9.01%	0.43	2.22	0.94
ロシア		10.15%	-3.04	2.97	1.83
トルコ		20.10%	-5.95	2.22	2.12

株価指数		直近値 期間別変化率			
		4/27	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,302	-4.5%	-2.0%	25.5%
	S&P500	4,184	-7.9%	-0.1%	42.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,735	-3.4%	-6.9%	6.7%
日本	日経平均株価	26,387	-6.3%	-9.0%	18.5%
	TOPIX	1,861	-6.1%	-2.2%	15.0%
中国	MSCI中国	64.86	-8.5%	-41.7%	-24.2%
インド	MSCIインド	2,013	0.6%	19.4%	48.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,574	3.9%	22.3%	3.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,354	-9.7%	11.0%	38.2%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		4/27	1カ月	1年	3年
米ドル		128.43	5.2%	18.2%	15.1%
ユーロ		135.61	1.2%	3.2%	9.0%
カナダ・ドル		100.17	2.4%	14.3%	20.8%
豪ドル		91.52	-0.3%	8.4%	16.4%
人民元		19.48	1.9%	16.2%	17.7%
ブラジル・リアル		25.85	0.4%	29.6%	-8.9%
英ポンド		161.07	0.1%	6.5%	11.7%
インド・ルピー		1.68	4.8%	15.2%	5.3%
インドネシア・ルピア		0.89	4.7%	18.7%	13.4%
フィリピン・ペソ		2.45	5.1%	9.7%	14.6%
ベトナム・ドン		0.56	4.5%	17.9%	16.0%
メキシコ・ペソ		6.29	3.2%	16.1%	6.9%
ロシア・ルーブル		1.74	45.7%	20.1%	1.2%
トルコ・リラ		8.64	5.1%	-34.7%	-53.8%

リート		直近値 期間別変化率			
		4/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,203	0.6%	16.7%	35.6%
日本	東証REIT指数	1,998	1.8%	-2.7%	5.7%

商品		直近値 期間別変化率			
		4/27	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	102.02	-10.4%	62.1%	61.2%
金	COMEX金先物価格	1,886	-3.5%	6.1%	46.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

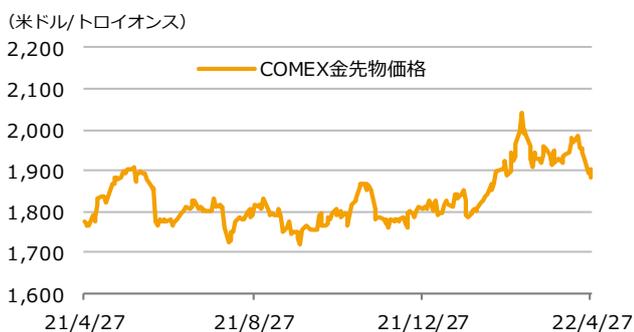
原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

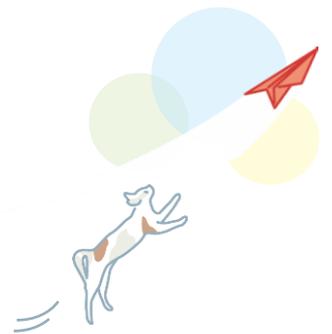
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

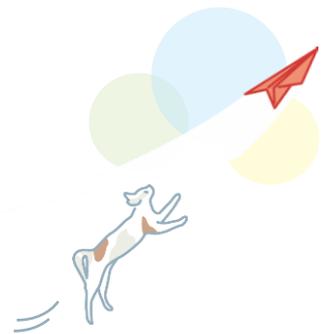




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール